

STAKEHOLDER DIALOGUE

ファッションロスとどう向き合う!?

2021年2月、アダストリア本部にて「ファッションロスを考える」をテーマにステークホルダーダイアログを開催。
 「ファッションロスのない世界」の実現に向けて、アダストリアが今より改善すべきこと、新たに取り組むべきことは何か。
 また、業界全体・社会全体で考えていくべきことは何かなど、環境やファッションに精通する
 みなさまからいただいた貴重な声の一部をご紹介します。



参加者プロフィール

▶ 滝沢 秀一様

お笑いコンビ「マシガンズ」
 ゴミ収集会社のゴミ清掃員としても
 ご活躍

▶ 竹村 伊央様

一般社団法人unisteps共同代表
 Fashion Revolution日本支部局長

▶ 岡野 隆宏様

環境省 自然環境局 自然環境整備課
 温泉地保護利用推進室長 ※対談時点
 環境省 タスクフォース「ファッションと環境」リーダー

▶ 福屋 剛様

株式会社ウィファブリック 代表取締役社長
 ※福屋様にはリモートでご参加いただきました

滝沢様

- 生活者の方々が、不要な衣料品を捨てずにリサイクルやリユースの入口に出したとしても、その先に続く出口が狭い・少ないのが現状です。そこがまず、第一の課題であると感じました。これからは、回収された服が実際にどう活用されるのか、どこに行きつくのかといった「リサイクルやリユース後のプロセス」についてわかりやすく伝える仕組みが必要でしょうね。
- より便利で、誰もが気軽に参加できる衣料品回収のシステムがあってもいいと思いました。例えば、回収から活用までの仕組みをインフラ化してみるとか。企業単体での実現が難しいのなら、複数の企業が連携してシステムを構築するもひとつの手だと思います。ディスカッションを通じて、生活者側も「捨てなくていい環境」を求めているように感じましたし、業界全体で取り組めば実現は十分可能だと思います。

岡野様

- 適切な量の商品を生産できるよう「発注」の段階に着目し、生産数をコントロールするという取り組みが非常にいいと感じました。売れ行きシミュレーション予測、事前の予約状況による生産数の調整……こうした事例は、もっと広く開示するべきだと思います。消費者のニーズをくみ取り、消費者とともにファッションロスという課題に向き合うことがアダストリアの姿勢であると伝われば、商品を購入する側も、今以上に服を大切にできるようになるのではないのでしょうか。
- ファッション業界における大量生産・大量消費・大量廃棄は、社会的にも見逃せない課題です。商品の生産数が増えているにもかかわらず、市場規模は縮小しているというデータもあります。この課題を解決するには、商品の低価格化など、既存の商習慣を根本から変える必要があります。ファッション業界全体で取り組むべき問題であり、行政としてもその後押しをしたいですね。

竹村様

- 捨てられるはずだった服を黒く染めて生まれ変わらせ、新たに販売するアップサイクルブランド「FROMSTOCK」が非常に面白いサービスだと感じる一方、もっと一着一着の違いを楽しめる仕組みがあってもいいのではないかと感じました。「黒く染まった服を買う」という均一な価値よりも、「統一性のない染まり方」だからこそ感じられる、「世界に一着だけの服を買う」という唯一無二の価値を伝える工夫を取り入れてもいいかと思います。
- ものづくりにおいて、「透明性を保つ」は基本的なことです。しかし、商品そのものをはじめ、原材料や製造する人・環境、販売プロセスにまで透明性を担保できている企業はまだ少ないのが現実。だからこそ、アダストリアはもちろん、他の企業も含めてですが、ものづくりの過程や企業として取り組んでいることについてもっと積極的に発信して欲しいですね。業界や社会にとっていい取り組みであれば、どんなに些細なことでも、たとえ不完全な状態でも消費者に知ってもらうべきですし、そうした発信を消費者が気軽に受け取れるプラットフォームがあれば、社会の意識も変わってくると思います。

福屋様

- ファッションロスを解決するためには、リサイクルやリユースの先にある「出口の選択肢」をもっと増やすべきだと実感しました。これは一例ですが、アダストリアの強みである「さまざまなブランドの店舗を全国に展開している」という点を活かして、オフプライスストアにチャレンジするのはどうでしょうか。前例がない分、社会にいいインパクトを与えられるでしょうし、ファッションロスの解決にもつながると思います。
- 2020年に「スマセル×モード学園×アダストリア」でのサステナブルスタイル企画を実施しました。「アダストリアのサンプル品をモード学園の教材として提供し、学生たちに廃棄ロス問題について知ってもらう」というプログラムでしたが、こうした産学連携の事例を増やし続けることが重要だと感じています。企業が積極的に教育分野に携わり、次世代の教育へとつなげていく。そんな機会を今後もっと増やしたいですね。